

反戦・平和、護憲を闘う決議

ロシアが 2022 年 2 月にウクライナに軍事侵攻を開始してから 3 年 7 カ月が経過したが、いまだ停戦のめどはたっていない。2023 年 10 月、パレスチナ自治区ガザ地区からイスラエルに対してハマスが反撃して以降、イスラエルはガザ地区を一方的に攻撃しており、無差別の爆撃や地上戦などジェノサイド＝集団殺害を激化させている。

戦争の被害者はいつも罪のない子ども、労働者、市民だ。私たちは、すべての戦争に反対するとともに、武力ではなく対話による解決を訴え続け、反戦平和の行動を取り組んでいこう。

2014 年 7 月、安倍政権は、それまでの憲法解釈を変更し、集団的自衛権を合憲とする閣議決定を行い、2015 年 9 月には戦争法・安保法制を強行採決した。それから 10 年、日米軍事同盟の強化・一体化、自衛隊の強化が飛躍的に進められてきた。2022 年には安保 3 文書を閣議決定し、軍事費の増大、敵基地攻撃能力の保有に踏み出した。「台湾有事」を煽り、南西諸島への自衛隊基地の新設やミサイル配備、九州や全国への弾薬庫等の増設が進められている。また、日米だけでなく日米韓・日米豪などの様々な国との軍事演習が繰り返し行われ、その規模も大きくなっている。こうした軍事力の強化と軍事演習は、中国・朝鮮をはじめとしたアジアの人々に脅威を与え、近隣諸国・地域の緊張を高めている。

沖縄では、米軍基地があるが故に、米兵による性暴力事件をはじめとした事件・事故が多発している。辺野古新基地建設は、国が県に代わって地盤改良工事の申請を承認、地方自治の根幹を揺るがす初の代執行で大浦湾の埋め立てを強行している。自民党議員や参政党議員からは、軍隊は住民を守らないという沖縄戦の歴史の実相を否定・歪曲する発言が行われた。最近では、自衛官が訓練を監視していた住民を恫喝し、さらに日米演習に抗議した住民運動を、中谷防衛大臣が、一方的に「妨害」と断じて批判するなど、市民の声を抑え込もうとしている。

今年 7 月の参議院選挙では、憲法改悪だけでなく「核武装」までも主張する参政党が議席を大きく伸ばし、保守党が議席を確保するなど、憂慮すべき政治状況になっている。

戦後 80 年・被爆 80 年を迎えた。戦争や被爆の実相を継承し、戦争反対、憲法改悪反対、核兵器廃絶を訴えていこう。日米安保反対、米軍基地を撤去しよう。辺野古新基地建設反対をはじめ、大軍拡・自衛隊の基地強化に反対する住民団体・市民団体などと連携した闘いを進めていこう。労働者は国境を越えて、全世界の反戦・反核・反基地闘争を闘う人々と連帯しよう。反戦平和・護憲を闘う全労協運動を発展させよう。

以上、決議する。

2025 年 9 月 29 日

全国労働組合連絡協議会第 37 回定期全国大会